

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社百十四銀行

【英訳名】 The Hyakujushi Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 綾 田 裕 次 郎

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町5番地の1

【電話番号】 高松 087(831)0114 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 佐 久 間 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番2号  
株式会社百十四銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3271)1287

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京公務担当部長 黒 川 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社百十四銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)  
株式会社百十四銀行大阪支店  
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	平成28年度 中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	平成29年度 中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	40,028	45,384	41,479	81,381	90,508
うち連結信託報酬	百万円				1	1
連結経常利益	百万円	12,595	10,285	9,089	19,620	19,372
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,076	5,126	6,043		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				11,632	9,645
連結中間包括利益	百万円	7,414	615	16,622		
連結包括利益	百万円				9,367	15,385
連結純資産額	百万円	286,481	279,031	306,447	282,030	293,129
連結総資産額	百万円	4,659,210	4,759,003	4,820,077	4,719,661	4,926,538
1株当たり純資産額	円	899.92	886.74	1,004.46	891.90	937.15
1株当たり中間純利益金額	円	27.06	17.32	20.45		
1株当たり当期純利益金額	円				39.05	32.61
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	27.00	17.29	20.42		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				38.97	32.55
自己資本比率	%	5.76	5.51	6.14	5.58	5.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	53,059	63,661	184,802	121,118	197,539
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,075	47,743	135,354	16,274	47,530
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,566	13,305	3,314	7,084	15,339
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	298,401	469,225	453,042	371,134	505,802
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,593 (716)	2,606 (688)	2,573 (686)	2,538 (704)	2,529 (687)
信託財産額	百万円	226	224	221	224	222

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	36,290	41,284	37,240	73,171	82,154
うち信託報酬	百万円				1	1
経常利益	百万円	11,764	9,149	7,892	17,514	17,011
中間純利益	百万円	7,993	4,815	5,396		
当期純利益	百万円				11,268	9,058
資本金	百万円	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	千株	310,076	310,076	300,000	310,076	310,076
純資産額	百万円	262,314	257,240	281,897	259,996	267,860
総資産額	百万円	4,638,736	4,741,771	4,796,920	4,701,638	4,904,902
預金残高	百万円	3,828,888	3,965,933	3,919,832	3,941,952	4,020,822
貸出金残高	百万円	2,727,029	2,740,791	2,771,254	2,752,562	2,780,798
有価証券残高	百万円	1,426,022	1,320,601	1,362,457	1,416,157	1,446,626
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率	%	5.65	5.42	5.87	5.52	5.45
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,276 (686)	2,295 (653)	2,273 (594)	2,225 (673)	2,219 (650)
信託財産額	百万円	226	224	221	224	222
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	191	191	191	191	191

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・金融経済環境

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景とした輸出や生産活動の持ち直しによる企業収益の回復に加え、所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復が確認されたことによる世界的な株価の上昇に連られる形で、日経平均株価も20,300円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは概ね0.0%台で推移し、円の対米ドル相場は期末にかけて107円台から112円台まで円安・ドル高の動きとなりました。

##### ・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

###### (預金業務)

個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比997億円減少して3兆9,134億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、1,197億円減少して4兆405億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比51億円増加して3,625億円となりました。

###### (貸出業務)

法人及び個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比91億円減少して2兆7,673億円となりました。

###### (有価証券)

当第2四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比840億円減少して1兆3,607億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比131億円増加して836億円となりました。

(損益)

経常収益

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の経常収益は前第2四半期連結累計期間比39億5百万円減少して414億79百万円となりました。

経常費用

国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の経常費用は前第2四半期連結累計期間比27億9百万円減少して323億89百万円となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間比11億96百万円減少して90億89百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比9億17百万円増加して60億43百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比40億50百万円減少して372億34百万円を計上しました。また、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比12億57百万円減少して78億93百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比45百万円減少して34億71百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比28百万円減少して1億10百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比1億68百万円増加して30億65百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比80百万円増加して11億4百万円を計上しました。

## 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で201億13百万円、「国際業務部門」で17億24百万円となり、「合計」は、前第2四半期連結累計期間比2億26百万円減少して218億38百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第2四半期連結累計期間比90百万円増加して40億14百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第2四半期連結累計期間比19億3百万円減少して3億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	20,172	1,891		22,064
	当第2四半期連結累計期間	20,113	1,724		21,838
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	20,892	3,784	87	24,589
	当第2四半期連結累計期間	20,253	4,435	30	24,659
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	719	1,893	87	2,525
	当第2四半期連結累計期間	140	2,710	30	2,820
信託報酬	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,853	71		3,924
	当第2四半期連結累計期間	3,944	69		4,014
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,347	116		5,464
	当第2四半期連結累計期間	5,641	120		5,761
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,493	45		1,539
	当第2四半期連結累計期間	1,696	50		1,747
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,050	1,226		2,277
	当第2四半期連結累計期間	1,890	1,515		374
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	8,475	1,232		9,708
	当第2四半期連結累計期間	3,859	1,060		4,920
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	7,425	5		7,431
	当第2四半期連結累計期間	1,969	2,576		4,546

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間 0百万円、当第2四半期連結累計期間 0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比2億97百万円増加して57億61百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は16億21百万円と全体の28.1%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比2億8百万円増加して17億47百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は3億44百万円と全体の19.6%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,347	116	5,464
	当第2四半期連結累計期間	5,641	120	5,761
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	678	8	687
	当第2四半期連結累計期間	919	0	919
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,547	86	1,634
	当第2四半期連結累計期間	1,528	92	1,621
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	851		851
	当第2四半期連結累計期間	866		866
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	57		57
	当第2四半期連結累計期間	53		53
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	175	21	196
	当第2四半期連結累計期間	227	27	254
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,493	45	1,539
	当第2四半期連結累計期間	1,696	50	1,747
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	340	9	350
	当第2四半期連結累計期間	335	8	344

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,797,801	162,044	3,959,846
	当第2四半期連結会計期間	3,766,502	146,927	3,913,429
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,360,958		2,360,958
	当第2四半期連結会計期間	2,431,230		2,431,230
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,399,477		1,399,477
	当第2四半期連結会計期間	1,323,648		1,323,648
うちその他	前第2四半期連結会計期間	37,366	162,044	199,411
	当第2四半期連結会計期間	11,623	146,927	158,551
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	185,560		185,560
	当第2四半期連結会計期間	127,168		127,168
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,983,362	162,044	4,145,407
	当第2四半期連結会計期間	3,893,670	146,927	4,040,598

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金  
3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,736,497	100.00	2,767,394	100.00
製造業	486,788	17.79	463,482	16.75
農業, 林業	3,698	0.13	4,111	0.15
漁業	2,922	0.11	3,106	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,319	0.23	6,697	0.24
建設業	86,735	3.17	90,062	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	57,981	2.12	63,674	2.30
情報通信業	12,080	0.44	11,433	0.41
運輸業, 郵便業	142,445	5.21	142,788	5.16
卸売業, 小売業	346,506	12.66	350,465	12.66
金融業, 保険業	79,237	2.90	80,774	2.92
不動産業, 物品賃貸業	311,906	11.40	334,355	12.08
宿泊業	7,893	0.29	8,300	0.30
飲食業	18,309	0.67	19,065	0.69
医療・福祉	96,721	3.53	101,086	3.65
その他のサービス	77,365	2.83	84,949	3.07
地方公共団体	291,821	10.66	254,026	9.18
その他	707,759	25.86	749,010	27.07
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,736,497		2,767,394	

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	86.20	191	86.35
信託受益権	13	6.21	12	5.67
現金預け金	16	7.59	17	7.98
合計	222	100.00	221	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	222	100.00	221	100.00
合計	222	100.00	221	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当中間連結会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。



(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金等の減少などにより1,848億2百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、2,484億63百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還などにより1,353億54百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、876億11百万円の増加となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得などにより33億14百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、99億91百万円の増加となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、当第2四半期連結累計期間中527億60百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は4,530億42百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また、第2「事業の状況」に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.57
2. 連結における自己資本の額	243,549
3. リスク・アセットの額	2,542,796
4. 連結総所要自己資本額	101,711

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.21
2. 単体における自己資本の額	232,043
3. リスク・アセットの額	2,517,373
4. 単体総所要自己資本額	100,694

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

#### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

#### 資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,460	6,389
危険債権	23,203	21,203
要管理債権	24,262	24,101
正常債権	2,725,027	2,756,513

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
計	300,000,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		300,000		37,322		24,920

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,721	5.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,701	2.23
日本ハム株式会社(注)1	大阪市北区梅田2丁目4番9号	6,326	2.10
太平洋セメント株式会社(注)2	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952	1.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,947	1.98
三井造船株式会社(注)3	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.89
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,475	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,001	1.66
計	-	72,669	24.22

- (注) 1. 「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2. 「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3. 「三井造船株式会社」の所有株式数のうち2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式4,993千株(うち、当行所有4,382千株、役員報酬BIP信託611千株)があり、発行済株式総数に対する割合は1.66%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 4,382,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 293,800,000	293,800	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 1,818,000		同上
発行済株式総数	300,000,000		
総株主の議決権		293,800	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が所有する当行株式611,000株(議決権の数611個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5番地の1	4,382,000	611,000	4,993,000	1.66
計		4,382,000	611,000	4,993,000	1.66

(注)「他人名義所有株式数(株)」は役員報酬B I P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,313	494,686
コールローン及び買入手形	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	6, 10 1,444,793	6, 10 1,360,737
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 2,776,554	1, 2, 3, 4, 5, 7 2,767,394
外国為替	5 3,684	5 12,434
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,558
その他資産	6 39,694	6 49,984
有形固定資産	8, 9 41,404	8, 9 41,100
無形固定資産	4,990	5,805
退職給付に係る資産	7,105	7,722
繰延税金資産	927	777
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	16,490	16,123
資産の部合計	4,926,538	4,820,077
<b>負債の部</b>		
預金	6 4,013,132	6 3,913,429
譲渡性預金	147,229	127,168
コールマネー及び売渡手形	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	6 118,779	6 75,939
借入金	6 206,111	6 218,103
外国為替	145	222
その他負債	53,776	87,061
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	171	184
役員退職慰労引当金	46	29
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	-	13
繰延税金負債	14,903	20,239
再評価に係る繰延税金負債	8 5,660	8 5,648
支払承諾	21,203	20,306
負債の部合計	4,633,409	4,513,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	161,569
自己株式	6,220	2,093
株主資本合計	218,420	227,284
その他有価証券評価差額金	49,012	58,217
繰延ヘッジ損益	1,231	122
土地再評価差額金	8 8,557	8 8,530
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,412
その他の包括利益累計額合計	58,478	69,037
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	306,447
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,820,077



(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	45,384	41,479
資金運用収益	24,589	24,659
(うち貸出金利息)	16,049	15,777
(うち有価証券利息配当金)	8,298	8,412
役務取引等収益	5,464	5,761
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	<sup>1</sup> 5,622	<sup>1</sup> 6,137
経常費用	35,098	32,389
資金調達費用	2,526	2,820
(うち預金利息)	956	1,034
役務取引等費用	1,539	1,747
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	<sup>2</sup> 19,841	<sup>2</sup> 19,702
その他経常費用	<sup>3</sup> 3,760	<sup>3</sup> 3,572
経常利益	10,285	9,089
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	100	38
固定資産処分損	46	3
減損損失	<sup>4</sup> 53	<sup>4</sup> 34
税金等調整前中間純利益	10,207	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,136
法人税等調整額	2,129	722
法人税等合計	4,577	2,858
中間純利益	5,630	6,219
非支配株主に帰属する中間純利益	503	176
親会社株主に帰属する中間純利益	5,126	6,043

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	5,630	6,219
その他の包括利益	6,245	10,402
その他有価証券評価差額金	8,594	9,020
繰延ヘッジ損益	2,045	1,108
退職給付に係る調整額	303	272
中間包括利益	615	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,110	16,629
非支配株主に係る中間包括利益	494	7

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,182		1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			32	256	224
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,111			1,111
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	54,256	7,806	8,961	1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								5,126
自己株式の取得								2
自己株式の処分								224
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,111
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,586	2,045	36	303	6,273	77	1,962	8,313
当中間期変動額合計	8,586	2,045	36	303	6,273	77	1,962	2,998
当中間期末残高	45,669	5,760	8,924	867	47,965	123	16,228	279,031

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,181		1,181
親会社株主に帰属する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				229	229
自己株式の処分			10	63	52
自己株式の消却			4,293	4,293	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	49,012	1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,181
親会社株主に帰属する中間純利益								6,043
自己株式の取得								229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,204	1,108	26	272	10,559	18	6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	26	272	10,559	18	6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,207	9,078
減価償却費	1,335	1,387
減損損失	53	34
貸倒引当金の増減( )	683	366
役員賞与引当金の増減額( は減少)	40	33
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	77	225
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	79	78
偶発損失引当金の増減( )	4	34
株式報酬引当金の増減額( は減少)	-	13
資金運用収益	24,589	24,659
資金調達費用	2,526	2,820
有価証券関係損益( )	1,929	614
金銭の信託の運用損益( は運用益)	31	56
為替差損益( は益)	15,293	3,334
固定資産処分損益( は益)	23	21
商品有価証券の純増( )減	209	25
貸出金の純増( )減	10,843	9,160
預金の純増減( )	24,414	99,702
譲渡性預金の純増減( )	7,437	20,061
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	68,838	11,991
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,029	3,866
コールローン等の純増( )減	14,710	23,294
コールマネー等の純増減( )	13,108	6,819
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	22,405	42,839
外国為替(資産)の純増( )減	4,339	8,750
外国為替(負債)の純増減( )	86	76
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	273	516
資金運用による収入	24,845	24,267
資金調達による支出	2,666	2,862
その他	23,342	9,552
小計	65,446	181,155
法人税等の支払額	1,785	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,661	184,802

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	461,937	677,987
有価証券の売却による収入	397,696	701,831
有価証券の償還による収入	113,158	113,299
有形固定資産の取得による支出	434	543
無形固定資産の取得による支出	799	1,362
有形固定資産の売却による収入	60	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,743	135,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	2	1,566
自己株式の売却による収入	224	24
配当金の支払額	1,182	1,181
非支配株主への配当金の支払額	199	197
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,145	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,305	3,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,090	52,760
現金及び現金同等物の期首残高	371,134	505,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 469,225	1 453,042

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

日本橋不動産株式会社

百十四ビジネスサービス株式会社

株式会社百十四人材センター

百十四財田代理店株式会社

Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited

株式会社百十四システムサービス

株式会社百十四ジェーシーピーカード

株式会社百十四ディーシーカード

百十四リース株式会社

百十四総合保証株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

7月末日 1社

(2) 7月末日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,676百万円(前連結会計年度末は12,685百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。



(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

当中間連結会計期間より、役員報酬B I P信託に係る株式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当該信託は平成29年7月をもって終了しております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1)信託における帳簿価額は、前連結会計年度末23百万円であります。

(2)信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3)期末株式数は、前連結会計年度末65千株であります。

期中平均株式数は、前中間連結会計期間506千株、当中間連結会計期間9千株であります。

(4)上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(役員報酬B I P信託)

当行は、当中間連結会計期間より、当行の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が所有する自社の株式に関する事項

(1)信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末226百万円であります。

(2)信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3)期末株式数は、当中間連結会計期間末611千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間103千株であります。

(4)上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	986百万円	730百万円
延滞債権額	26,123百万円	27,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	283百万円	374百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	23,894百万円	23,727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	51,288百万円	52,013百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	20,791百万円	20,156百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	357,281百万円	298,550百万円
計	357,281百万円	298,550百万円
担保資産に対応する債務		
預金	21,319百万円	6,764百万円
債券貸借取引受入担保金	118,779百万円	75,939百万円
借入金	179,024百万円	190,273百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	30,802百万円	14,500百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	10,091百万円	26,041百万円
保証金及び敷金	1,195百万円	1,192百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	993,008百万円	1,020,055百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	934,278百万円	955,774百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
15,579百万円	15,423百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	37,019百万円	35,842百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	13,775百万円	13,275百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	592百万円	1,514百万円
償却債権取立益	785百万円	420百万円
貸倒引当金戻入益	281百万円	52百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与・手当	8,002百万円	7,980百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	818百万円	786百万円

## 4. 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産
香川県内	遊休資産 1か所	建物及び動産	1		1	0
香川県外	営業用資産 1か所	土地	52	52		
合計			53	52	1	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引き、それぞれ算出しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産
香川県内	遊休資産 2か所	土地・建物 及び動産	34	34	0	0
合計			34	34	0	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076			310,076	
合計	310,076			310,076	
自己株式					
普通株式	14,487	6	648	13,845	注1,2,3
合計	14,487	6	648	13,845	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、657千株、311千株含まれております。

2. 自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 自己株式数の減少648千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少346千株及び新株予約権の権利行使による減少302千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					123	
合計						123	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,186	利益剰余金	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076		10,076	300,000	注1
合計	310,076		10,076	300,000	
自己株式					
普通株式	14,608	619	10,233	4,993	注2,3,4,5
合計	14,608	619	10,233	4,993	

- (注) 1. 発行済株式数の減少10,076千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が65千株含まれております。  
3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式が611千株含まれております。  
4. 自己株式数の増加619千株は、役員報酬B I P信託の取得による増加611千株及び単元未満株式の買取請求による増加8千株であります。  
5. 自己株式数の減少10,233千株は、自己株式の消却による減少10,076千株、従業員持株E S O P信託終了による減少65千株及び新株予約権の権利行使による減少92千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					124	
	合計					124	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,182	利益剰余金	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	504,544百万円	494,686百万円
定期預け金	34,042 "	41,042 "
普通預け金	359 "	183 "
その他	917 "	418 "
現金及び現金同等物	469,225 "	453,042 "



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として現金自動設備であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	16,860	16,928
見積残存価額部分	1,908	2,026
受取利息相当額	1,957	1,968
リース投資資産	16,812	16,987

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	75	62	49	12	4	
リース投資資産	5,266	4,257	3,172	2,208	1,174	780

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	154	137	108	81	68	9
リース投資資産	5,314	4,273	3,244	2,238	1,182	675

(3)リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間は - 百万円(前中間連結会計期間は0百万円)多く計上されております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	551,313	551,313	
(2) コールローン及び買入手形	6,731	6,731	
(3) 買入金銭債権	22,748	22,748	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	41	41	
(5) 金銭の信託	4,795	4,795	
(6) 有価証券 その他有価証券	1,441,698	1,441,698	
(7) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	2,776,554 14,650		
	2,761,904	2,784,287	22,382
資産計	4,789,233	4,811,616	22,382
(1) 預金	4,013,132	4,013,491	359
(2) 譲渡性預金	147,229	147,233	3
(3) コールマネー及び売渡手形	51,682	51,682	
(4) 債券貸借取引受入担保金	118,779	118,779	
(5) 借入金	206,111	206,229	118
負債計	4,536,935	4,537,416	480
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,039	1,039	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,446)	(2,446)	
デリバティブ取引計	(1,406)	(1,406)	

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\* 3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	494,686	494,686	
(2) コールローン及び買入手形	23,109	23,109	
(3) 買入金銭債権	29,664	29,664	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	66	66	
(5) 金銭の信託	4,851	4,851	
(6) 有価証券 その他有価証券	1,357,656	1,357,656	
(7) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,767,394 14,372		
	2,753,021	2,775,475	22,454
資産計	4,663,057	4,685,511	22,454
(1) 預金	3,913,429	3,913,674	244
(2) 譲渡性預金	128,168	128,171	2
(3) コールマネー及び売渡手形	44,862	44,862	
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,939	75,939	
(5) 借入金	218,103	218,218	114
負債計	4,380,503	4,380,865	362
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	213	213	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,284)	(3,284)	
デリバティブ取引計	(3,070)	(3,070)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

##### (5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

##### (6) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式 (*1)(*2)	2,720	2,714
組合出資金 (*3)	373	366
合 計	3,094	3,080

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等2,548百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	136,871	62,448	74,422
	債券	669,578	659,364	10,214
	国債	345,273	338,529	6,744
	地方債	105,573	103,559	2,013
	社債	218,731	217,275	1,455
	その他	166,268	162,853	3,414
	小計	972,717	884,665	88,051
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,005	16,065	4,059
	債券	170,163	172,518	2,354
	国債	60,769	62,199	1,430
	地方債	52,143	52,596	453
	社債	57,250	57,722	471
	その他	286,811	297,987	11,175
	小計	468,980	486,571	17,590
合計		1,441,698	1,371,237	70,461

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	145,662	62,229	83,433
	債券	591,652	585,321	6,331
	国債	313,739	309,794	3,945
	地方債	85,788	84,421	1,367
	社債	192,123	191,105	1,018
	その他	234,283	229,443	4,839
	小計	971,598	876,994	94,603
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	12,515	15,752	3,237
	債券	161,762	163,220	1,457
	国債	32,854	33,492	637
	地方債	58,469	58,839	370
	社債	70,439	70,889	449
	その他	211,779	218,057	6,278
	小計	386,057	397,031	10,973
合計		1,357,656	1,274,026	83,630

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

#### （金銭の信託関係）

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

##### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	70,461
その他有価証券	70,461
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	21,264
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,196
( )非支配株主持分相当額	183
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	49,012

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	83,630
その他有価証券	83,630
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	25,413
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	58,217
( )非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	58,217



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,634	15,506	487	487
	受取変動・支払固定	20,634	15,506	324	324
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	386	349	0	39	
買建	386	349	0	10	
合 計				162	192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	16,812	9,799	417	417
	受取変動・支払固定	16,812	9,799	292	292
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	411	371	0	34	
買建	411	371	0	9	
合 計				125	150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	389,677	264,888	82	82
	為替予約				
	売建	107,852	1,080	637	637
	買建	122,563	1,032	155	155
	通貨オプション				
	売建	219,407	147,726	7,512	2,496
	買建	219,407	147,726	7,512	600
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				876	2,772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	399,828	253,945	65	65
	為替予約				
	売建	88,766	4,305	1,652	1,652
	買建	80,179	4,216	1,675	1,675
	通貨オプション				
	売建	232,557	162,030	7,184	3,115
	買建	232,557	162,030	7,184	1,119
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				88	2,084

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
   割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	90,000	90,000	1,142
合 計					1,142

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	80,000	80,000	350
合 計					350

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	112,263	47,193	1,687
	資金関連スワップ		36,537		383
合 計					1,303

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	112,793	47,409	3,410
	資金関連スワップ		35,040		224
合 計					3,634

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	19百万円	9百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 137,700株
付与日	平成28年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月27日～平成58年7月26日
権利行使価格 (注)2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注)2	1株当たり 285円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容  
百十四リース株式会社(リース業務)  
百十四総合保証株式会社(信用保証業務)
- (2)企業結合日  
平成29年4月3日
- (3)企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- (4)結合後企業の名称  
変更ありません。
- (5)その他取引の概要に関する事項  
ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金預け金	1,729百万円
取得原価		1,729百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1)資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
4,153百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,133	3,279	44,413	971	45,384		45,384
セグメント間の内部 経常収益	151	237	388	1,926	2,314	2,314	
計	41,284	3,516	44,801	2,897	47,699	2,314	45,384
セグメント利益	9,150	138	9,289	1,024	10,314	28	10,285
セグメント資産	4,741,650	24,911	4,766,561	30,743	4,797,304	38,301	4,759,003
セグメント負債	4,485,263	20,560	4,505,824	9,844	4,515,668	35,697	4,479,971
その他の項目							
減価償却費	1,089	47	1,136	158	1,294	40	1,335
資金運用収益	24,568	73	24,641	231	24,872	283	24,589
資金調達費用	2,695	44	2,739	36	2,775	249	2,526
特別利益		22	22		22		22
(固定資産処分益)		22	22		22		22
特別損失	97	0	97	2	100		100
(固定資産処分損)	43	0	43	2	46		46
(減損損失)	53		53		53		53
税金費用	4,236	50	4,287	286	4,573	3	4,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015	1	1,017	50	1,067	56	1,124

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,081	3,284	40,365	1,113	41,479		41,479
セグメント間の内部 経常収益	153	187	340	1,951	2,291	2,291	
計	37,234	3,471	40,705	3,065	43,771	2,291	41,479
セグメント利益	7,893	110	8,003	1,104	9,107	18	9,089
セグメント資産	4,800,378	27,127	4,827,505	30,986	4,858,492	38,415	4,820,077
セグメント負債	4,516,052	22,868	4,538,920	9,913	4,548,834	35,204	4,513,629
その他の項目							
減価償却費	1,124	53	1,178	165	1,344	43	1,387
資金運用収益	24,665	73	24,739	223	24,962	303	24,659
資金調達費用	2,994	38	3,032	32	3,065	244	2,820
特別利益	8	18	26		26	0	26
(固定資産処分益)	8	18	26		26	0	26
特別損失	36	0	36	1	38		38
(固定資産処分損)	2	0	2	1	3		3
(減損損失)	34		34		34		34
税金費用	2,467	41	2,508	333	2,842	15	2,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,750	4	1,754	60	1,815	90	1,905

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,253	18,571	3,279	7,279	45,384

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,214	14,436	3,284	7,543	41,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	53		53		53

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	34		34		34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	937円15銭	1,004円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	293,129	306,447
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	16,230	10,124
(うち新株予約権)	百万円	142	124
(うち非支配株主持分)	百万円	16,087	10,000
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	276,899	296,322
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	295,467	295,006

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額  
及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	17.32	20.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,126	6,043
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	5,126	6,043
普通株式の期中平均株式数	千株	295,887	295,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	17.29	20.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	496	438
うち新株予約権	千株	496	438
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要			

(注)株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末65千株、当中間連結会計期間末611千株であります。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間506千株、当中間連結会計期間113千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,201	494,583
コールローン	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	1, 7, 10 1,446,626	1, 7, 10 1,362,457
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,780,798	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,771,254
外国為替	6 3,684	6 12,434
その他資産	36,364	46,564
その他の資産	7 36,364	7 46,564
有形固定資産	36,934	36,684
無形固定資産	3,833	4,653
前払年金費用	4,030	4,255
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	14,091	13,965
資産の部合計	4,904,902	4,796,920
<b>負債の部</b>		
預金	7 4,020,822	7 3,919,832
譲渡性預金	152,229	133,168
コールマネー	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	7 118,779	7 75,939
借入金	7, 9 205,920	7, 9 215,643
外国為替	145	222
その他負債	46,046	79,779
未払法人税等	2,830	1,128
リース債務	344	528
資産除去債務	200	201
その他の負債	42,670	77,921
役員賞与引当金	33	-
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	-	13
繰延税金負債	13,984	19,185
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,648
支払承諾	21,203	20,306
負債の部合計	4,637,042	4,515,023



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,455	155,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	143,053	142,989
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	9,618	7,055
自己株式	6,220	2,093
株主資本合計	211,478	215,541
その他有価証券評価差額金	48,912	57,823
繰延ヘッジ損益	1,231	122
土地再評価差額金	8,557	8,530
評価・換算差額等合計	56,238	66,231
新株予約権	142	124
純資産の部合計	267,860	281,897
負債及び純資産の部合計	4,904,902	4,796,920

## (2)【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	41,284	37,240
資金運用収益	24,568	24,665
(うち貸出金利息)	16,004	15,731
(うち有価証券利息配当金)	8,323	8,465
役務取引等収益	4,741	4,999
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	1 2,266	1 2,654
経常費用	32,134	29,348
資金調達費用	2,695	2,994
(うち預金利息)	957	1,034
役務取引等費用	1,921	2,087
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	2 19,009	2 18,804
その他経常費用	3 1,077	3 916
経常利益	9,149	7,892
特別利益	-	8
特別損失	97	36
税引前中間純利益	9,051	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,862
法人税等調整額	2,057	604
法人税等合計	4,236	2,467
中間純利益	4,815	5,396

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							1,182	1,182
別途積立金の積立						9,000	9,000	
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							32	32
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						9,000	5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,179	204,456	54,184	7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,182						1,182
別途積立金の積立								
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	2	2						2
自己株式の処分	256	224						224
自己株式の消却		-						-
土地再評価差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,579	2,045	36	6,570	77	6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	8,579	2,045	36	6,570	77	2,756
当中間期末残高	5,924	208,348	45,604	5,760	8,924	48,768	123	257,240

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当中間期変動額								
剰余金の配当							1,181	1,181
別途積立金の積立						2,500	2,500	-
中間純利益							5,396	5,396
自己株式の取得								
自己株式の処分							10	10
自己株式の消却							4,293	4,293
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	2,563	63
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,220	211,478	48,912	1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,181						1,181
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	229	229						229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	-						-
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,910	1,108	26	9,992	18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	26	9,992	18	14,037
当中間期末残高	2,093	215,541	57,823	122	8,530	66,231	124	281,897

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,676百万円(前事業年度末は12,685百万円)であります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (6) 株式報酬引当金

当中間会計期間より、役員報酬B I P信託に係る株式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (追加情報)

### (従業員持株会E S O P信託)

従業員持株会に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	2,548百万円	2,623百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	874百万円	625百万円
延滞債権額	25,859百万円	26,952百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	282百万円	374百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	23,894百万円	23,727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	50,911百万円	51,679百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	20,791百万円	20,156百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	357,281百万円	298,550百万円
計	357,281百万円	298,550百万円
担保資産に対応する債務		
預金	21,319百万円	6,764百万円
債券貸借取引受入担保金	118,779百万円	75,939百万円
借入金	179,024百万円	190,273百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	30,802百万円	14,500百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	10,091百万円	26,041百万円
保証金及び敷金	1,690百万円	1,690百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	984,413百万円	1,011,681百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	925,683百万円	947,400百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	10,300百万円	10,300百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	13,775百万円	13,275百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	592百万円	1,514百万円
償却債権取立益	781百万円	417百万円
貸倒引当金戻入益	367百万円	

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	624百万円	593百万円
無形固定資産	464百万円	531百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	808百万円	770百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等2,548百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

子会社株式等及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

##### (1) 中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,182百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円を含めております。

##### (2) 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	86.20	191	86.35
信託受益権	13	6.21	12	5.67
現金預け金	16	7.59	17	7.98
合計	222	100.00	221	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	222	100.00	221	100.00
合計	222	100.00	221	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当中間会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間の取扱残高はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月9日

株式会社百十四銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	洋	季	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月9日

株式会社百十四銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	洋	季	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。